



SHIBECHA

しべちや 議会 だより 第76号 平成22年5月1日発行

発行／標茶町議会
編集／広報調査特別委員会
電話／(015)485-2111
住所／標茶町川上4丁目2番地

三月第一回定例会（三月五日～十日）

二十二年度予算総額決まる

154億3,018万4千円

- ・新規就農者支援 ・ふれんどタイム事業
 - ・地上デジタル放送中継局整備事業
 - ・上水道排水管敷設替え事業
 - ・磯分内地区下水道整備 ・町営住宅建設事業
 - ・標茶小学校防音事業（改築）など
- … 9名・29件の総括質疑（7ページ）

一般質問 町政を問う

（3ページ）
5名・14件の質問

条例の一部改正・新規就農者誘致特別措置条例等5件
意見書採択・季節労働者の対策の強化を求める等3件

二十一年度補正予算可決

一般会計10億1,489万9千円



対策が急がれるエゾシカの食害

予算総額

154億3,018万4千円

平成22年度の予算が可決されました。

一般会計は前年度当初予算と比べると、11億800万円の増です。その要因は、標茶小学校校舎防音事業、標茶中茶安別線道路改良、新たに子ども手当が計上されたことなどによるものです。

予算審査特別委員会では9名が総括質疑を行い、慎重に審議を行った後に予算案を可決しました。

平成二十二年
度
予算可決

平成二十一年
度
補正予算可決



平成二十一年度補正予算は、一般会計10億1,489万9千円の追加をはじめ、六会計と上水道事業会計の補正があり、原案どおり可決しました。

補正の主なものは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業と学校施設耐震改修事業などです。

条例の一部改正等

標茶町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

平成二十二年四月一日から釧路支庁が釧路総合振興局に名称が変更になることに伴い、「釧路支庁管内町村公平委員会」を「釧路町村公平委員会」としました。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

条例の別表中、非常勤の特別職職員に「鳥獣被害対策実施隊員」を加えました。

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例の制定について

長期継続契約を締結することができ
る内容を一部変えました。

標茶町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

別表第五号に「**肝臓**」の機能の障害を加えました。

「釧路広域市町村圏事務組合の解散に伴う財産の処分について」

平成二十二年三月三十一日をもって釧路広域市町村圏事務組合が解散し、帰属する基金の一部を「釧路地域活性化協議会」に移譲しました。

「釧路支庁管内町村公平委員会共同設置規約の変更について」

釧路支庁管内町村公平委員会共同設置規約が四月一日の釧路支庁の改名に伴い釧路町村公平委員会に改めました。



釧路新聞社提供

「標茶町新規就農者誘致特別措置条例の一部を改正する条例」

新規就農者範囲の拡大が図られ、新たに農業法人構成員も対象とし、経営継承型への助成も新設しました。

受け入れ農業者の事前登録制や審査制の導入により研修体制の充実を図り、十年以上の経営継続を条件として助成金・奨励金の免除措置を設けました。

問

リーマンショック以来、世界的な大不況の影響がまだに続いている。国は税収の落ち込みにより借金をしなければ新年度予算が組めない状況である。公明党のマニフェストでは、「地方公共団体の行革の推進」として都

川村多美男
議員

特別職員の高額退職金の見直しを

町長 当該組合議会の手続きが必要

道府県や市区町村において、歳出の削減を推進すること、及び都道府県及び市区町村の首長・副首長等の特別職員に四年毎に支給される退職金の見直し（廃止・縮減）を掲げている。

奉仕する立場の特別職員として特権的な退職金制度を見直し、その財源を町民の福祉、医療、介護、教育等の財源に当てていくべきと考えます。町民目線に立ち特別職員の退職金の見直し（廃止・縮減）を次期・首長選挙の公約として掲げ推進すべきではないか。

答

本町は北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、特別職、一般職ともに退職時の退職金支給に対応している。特別職の退職金の支給率は当該組合の退職手当条例に定められており、支給率の削減や廃止は当該組合議会の条例改正の手続きが必要で本町だけで解決出来ない。次期首長選挙の公約にこの質問については、現時点においては、次期出馬について何ら決断していない。

一般質問

町政を問う

第一回定例会では五名の議員が行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

問

現在町では、七十才以上の人に敬老バスが発行され、町内で、一〇六人の方々が利用している。さらに、市街地に小型のバスを運行することによってお年寄りが助かると思うが、実施できないか。また、市街地を巡回するバス、タクシーのチケットがあれば良いと考えるがどうか。

答

七十才以上の

高齢者に対し、バス使用料を一〇〇%助成免除する制度だが、本制度は、本町市街地区以外で交通弱者のため患者バスを町営バスへ転換する際に利用者を支援する目的で行っている。しかし、市街地区においても、生活、通院等に支援が必要な事も事実で市街地の循環バス進行の可否を検討したい。なお、行政が直接事業を実施するか、民間の活力で行うのかも検討していきたい。

市街地の小型バス運行で高齢者支援を

後藤 勲
議員

町長 行政が行うか民間が行うか検討していく



町営バス

深見 迪 議員

高齢者の見守りの維持強化と必要な介護措置を

町長 高齢者のためのまちづくりに取り組む

問

現在標茶町では、七十五歳以上

の一人暮らしや夫婦に対する、全戸訪問と見守り、介護非該当者の人に対する必要な介護措置を行っている。

急速に進む高齢化時代にあって、必ずしも十分とはいえない介護保険制度の中で、これを補う意味で町のとっている施策は住民にとって非常に心強いものである。

これは、町長の町政執行方針にある「一人の不幸も見逃さない」という基本理念にかな

ったものであると考え

るが、町がこのよう

な施策を行っていること

町長の所見を伺う。

答

本町においても平成二十三年三月には高齢者の単身又は夫婦世帯が五十八パーセントに達している現状がある。

現在、本町では、介護保険法及び障害者自立支援法の非該当者や老人福祉法に基づく生活弱者に対するホームヘルプサービスを実施している。また、昨年四月一日から、七十五歳以上の単身又は夫婦世帯の訪問事業を開始した。

高齢者が住みなれた地域で生き生きと、さわやかに過ごして生きていくために、「自助」「共助」「公助」のバランスをとるとともに、社会経済情勢の変化に対応したまちづくりに取り組んでいきたい。



高齢者のくらしを支えるふれあい交流センター

黒沼俊幸 議員

牛乳の消費拡大をどう進めるか

町長 「牛乳を食べよう」運動の一層の推進を図る

問

平成二十一年の牛

乳生産の動向では、一昨年店頭から姿を消したバターも五ヶ月の在庫が貯まり、飲用乳も大幅に需要が下がって、大きく変化している。酪農を基幹産業とする本町としては重大なことと受けとめている。生産者は自ら消費者の立場となり、牛乳の良さを宣伝すべきと常々考えているが、昨年十一月に酪農振興会が札幌でヨーグルト、牛乳の宣伝を行った内容はどうであったか、反応と今後の目標などを伺う。

答

標茶町酪農振興会連合会では、平成二十一年十一



地方税の徴収対策の課題と納税システムにおける検討を

平川昌昭
議員

町長 口座振替制度など収納対策に努めていく

問

厳しい社会情勢から地方税の徴収システムについての課題と納税者のための利便性について伺う。

便性についてはコンビニエンスストアからの納付についても検討すべき時期にきていると思うがどうか。

答

①職員は支庁税務部納税課主幹で年間六十日以内の勤務となり、徴収事務の指導、訪問による納税相談、差押え執行、動産公売等多岐にわたる滞納整理に成果を上げている。本制度を二、三年度においても引き続き実施していく予定である。

②道職員短期併任事業の目的は理解するが、具体的な成果と次年度の取り組みはあるのか。

②インターネット公売は新しく有効な方法であるが事務処理、鑑定評価、保管についての実施はどのようなになっているのか。

③毎月夜間窓口を開設しているが、納税者のための利便性についてはコンビニエンスストアからの納付についても検討すべき時期にきていると思うがどうか。

その他の一般質問

川村多美男議員

子宮頸がん・乳がん
検診の無料クーポン
券の継続

問

女性特有のがん対策として本町も二十一年九月から二十五年までの間として施行した。子宮頸がんの受診対象は二十歳から四十歳までの五歳刻みの女性が対象で、乳がんは四十歳から六十歳までの五歳刻みの女性が対象である。現在までの検診手帳交付と無料クーポン券の配布状況及び検診状況はどうか。又、検診率の向上を図る観点からも五年後以降も継続し本町のがん検診施策として検診率の向上を図るべきではないか。

答

二月末現在で検診手帳交付及びクーポン券の配布は、子宮頸がんが一七五件、乳がんは二九四件、受診数は子宮頸がんが一九件、乳がんが三九件である。五年後以降の女性特有のがんである子宮頸がんや乳がんを対象にした検診料の自己負担免除については、受診率の状況等の推移を見て判断していきたい。

川村多美男議員

子宮頸がん予防ワクチン
接種費用の公費助成
制度導入について

問

子宮頸がんは二〇〜三〇代の女性が最もかかりやすいがんであり、がんに対する正しい知識や予防で早期発見・早期治療をするため、特に小学校高学年から中学校三年生までに情報の提供が必要と考えるがどうか。子宮頸がん予防ワクチンの接種回数は三回の接種が必要で約四万円の高額負担になることから、小学校六年生から中学校三年生までの女子を対象に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用は公費助成制度を導入し実施すべきだ。

答

接種対象者が未成年者であることから保護者の理解が必要となる。ウイルスの感染の七



検診会場

八割が性体験によることとされ、接種対象者である小学校六年から中学校三年生女子に対する性教育の習熟度、子宮頸がん予防ワクチンを接種しても全ての子宮頸がんを予防できないこと、接種後も定期的な子宮頸がん検診が必要である。現在、予防接種施策全般の議論がされている。その結果等踏まえて公費助成制度導入を検討していきたい。

川村多美男議員

ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンなどの公費助成制度を

問 肺炎球菌予防ワクチンが国内で承認され今春に医療機関で予防接種が受けられる見込みだ。接種対象者は生後二ヶ月から九歳以下で標準的な接種回数は一歳、二歳以上が受ける場合は一回、全額自己負担である。任意接種で予防接種費用が高額のため家庭の経済的理由から乳幼児に予防ワクチンができないことも考えられる。接種者の自己負担を軽減するとともに普及促進を図るために公費助成制度の早期導入を実施すべきだ。

現在、釧路の医療機関では費用は四回接種で三万円程度となっているが、予約から接種まで六ヶ月程度の時間がかかっている。公費助成制度は現在、道内の九町村で導入している。本町に公費助成制度を導入するにあたっては、接種医療機関、ヒブワクチンの確保、小児科医の確保などの課題もあり、課題を整理した上で検討したい。

答

今日まで釧路市と本町間での協議等はされたのか。定住自立圏共生ビジョンを策定すれば中心市は年間四千万円、周辺自治体で一千万円程度の特別交付税が受けられ、想定される取り組みとしては医療や福祉、教育、産業振興、環境等の生活機能の強化が期待される。可能であれば本町も共生ビジョンを策定

川村多美男議員

定住自立圏共生ビジョン策定について

問

今年十一月に釧路市から事務レベルで状況の説明と宣言書に記載するか否かの打診があった。本町は中心市への通勤・通学割合は四％であり、又、連携の意思を有する町として具体的連携のメニューも明確ではないこと、更に、その判断を十一月中旬まで出さなければならず時間的にも判断は困難と回答した。釧路市とも協議を継続し本町の活性化、並びに圏域の活性化、双方にメリットが明らかかな時点での参画を考えている。

川村多美男議員

首長選挙の出馬は

問

本年十月に首長の改選期を迎えるが、次期、首長選挙に向けた決意・抱負等伺いたい。

答

現時点においては、いかなる決断もしていない。

後藤 勲議員

高齢者の交通費助成を

問

自主的に高齢のため免許証を返納した人について交通費の助成はできないか。また、二月九日、八〇〇日達成したが、この問題に対処できないか。

答

緊急な高齢化とともに六十五歳以上の運転者が加害者となる件数は、本道では死亡交通事故では二十二・九％になって



交通事故死ゼロ 平成22年4月15日現在

いる。本町では七十歳以上の高齢者に町有バス料金を免除する敬老パスを発行しており、免許証返納者に限った交通費一部助成は、免許証を所有していない高齢者との不公平を生むので交通費の助成は困難と考えている。

深見 迪議員

ファミリーサポートセンターの活用を

問

現在、国には、親が緊急な用事ができたときなど、一定の時間、子どもをあずけることのできるファミリーサポートセンター制度がある。これは、援助を受けた保護者と援助を行いたい人が会員登録をし、助け合う仕組みであるが、釧路管内でも釧路市、厚岸、弟子屈、鶴居などで実施している。

標茶町でもこの制度を活用し、さらに育児の援助、子育て支援を行ってはどうか。

答

本町においても提供会員となるサポート

一の養成や依頼会員となる保護者のニーズ調査などを行いファミリーサポートセンターの設置に向けて検討を行ってきた。

子育ての支援体制を作っていくことは重要であるが、この事業は、実施上の制約があつて標茶町においては困難である。今後、少しでも子育てに不安な若いお父さんお母さんたちの気持ちを楽に出来るような形で、全員で取り組んでいきたいと考えている。

黒沼俊幸議員

二十二年年度の草地整備について

問 本町の農地に利用されている草地面積は約二万五千haで、このうち約半分は傾斜地である。平成二十二年の農業基盤の国の予算は二十一年に比べて六十三%削減となると報道されている。本年度の道営事業、公社営事業はどのような見通しか、事業は廃止になるのか、代替の方策はどう考えているのか伺う。

答

行政刷新会議による事業仕分けにより、全国レベルで六十三%の削減、北海道部分では対前年比五十二%の削減となるが、新たに創設された農山漁村地域整備交付金の一部が加わり、農業農村事業予算額は対前年比五十九・一%なる見込みである。道営事業、公社営事業は予算圧縮は避けられない。生産基盤を維持していくため関係団体と協議しながら国に必要性を主張していく。



牧草地

平川昌昭議員

携帯電話のルール形成は

問 子どもをめぐって、社会問題化している携帯電話に係る事件や深刻なトラブルの発生に対して道においても利用実績や問題等に対する保護者の意識など把握するため調査があつたが、子どもの安全を守り、地域全体で連携した方策も検討すべきと思うことから次の点について伺う。

- ①本町の事態と通達・調査についての対応を聞く。
- ②所持や使用のルール形成に向けての今後の取り組みはあるのか。

答 ①本町の小学校九校・中学校七校全てにおいて原則持ち込み禁止している。標茶町コミュニティ教育研究委員会において道立教育研究所から講師を招き情報モラル研修会



の実施、生徒指導連絡協議会において安全な利用の研究PTA連合会においては保護者向けの講習会を実施している。文科省や道教委から出された情報モラル教育の資料や家庭向けのリーフレットを情報として提供

している。
②所持する場合については、それぞれの団体、又は研修会を通じ、ルールを守ることなど、学校においても携帯電話の教室を開催し保護者の理解を求めたい。

総括質疑

総務

デジタル放送の難視聴対策は

越善 徹議員

問 デジタル放送中継所が建設されると、本市街地の約六百五十戸がデジタル放送を受信できるが、受信のできない地域というのはどのくらいあるか、解決策とそれにかかわる費用の負担はどうなるのか。

答 二十三年の七月にアナログ放送が終了する予定になっているが、十

三地域が受信できない。現在、総合通信局と協議中であり市街地区の部分は三分の二、国の補助ということで、個別の部分も補助制度が構築される内容となっている。



デジタル放送受信アンテナ予定地

街灯の電気料金補助を

伊藤 淳一議員

問 街灯の電気料金の支払い、街灯設置者が町道であれば町、道々であれば道であり、町内会から除かれているところがあり、電気料金の負担に差がある。

又、町内会会員の高齢化と減少により、負担が大きくなってきている。

補助率を上げることにより負担の軽減を図ってはどうか。

答 街灯の電気料金の補助率は他の制度と比べてかなり高く、又、他町と比べてもトップクラスだ。

また、一般の経済危機対策で、大多数の街灯がエコ電燈に変わり、電気料金の



交換されたエコ電燈

負担も軽減されたと考えている。

協働のまちづくりの精神を維持しながら、現状において何がベストなのか、すべての制度について検証していく。

入居者のペットマナーについて

伊藤 淳一議員

問 公営住宅でペットを飼ってはいけないことになっていないか。

現実には苦情を聞いたが現状はどうなっているのか。積極的な指導の姿勢が必要だと考えるが、どのように対処しているのか。

答 公営住宅入居時に、入居の心得の中に、「周辺の環境を乱したり、他に迷惑を及ぼす行為をしてはいけない」となっており、基本的にはペットを禁じているが、年間数件の苦情がある。直接お宅を訪問してペットの飼育をしないようお願いしている。

必要な職員研修推進を

末柄 薫議員

問 町職員はまちづくりや住民サービスの主力だと思いが、昨年度の研修費は執行残があった。地方分権や行政改革で大変であるが、研修をさらに積み、人格や見識を高めていくことが必要と考えるがどうか。

昨年、町長及び副町長が講師だったので経費がかからなかった。今年度はメンタルヘルスを含め、いつでも対応できる形で研修委員会で協議していく。

答 昨年は町長及び副町長が講師だったので経費がかからなかった。今年度はメンタルヘルスを含め、いつでも対応できる形で研修委員会で協議していく。

民生

国保税の値上げを抑える措置を

深見 迪議員

問 標茶町は、この三年間国民健康保険税の住民負担軽減について一般会計から繰り入れるなど非常に手厚い措置をしてきた。

国保税が高い原因は、以前は、国保に対する国の負担率は五〇%だったが、現在は半分の二五%にまで下がったことにある。その分国保税は倍になり、町民の負担も限界にきている。

国保税の値上げを抑えるための措置をぜひ今年度も続けるべきと考えるがどうか。

答 二十年度、二十一年度と町としては、一般会計からの繰り入れというところで出来るだけ保険税に影響を与えないような形で対応してきた。

今日の経済状況等々踏まえれば、被保険者の負担を増やすことが現実的にはどうなのかというところは想定をしている。出来るだけ被保険者の負担が急激に変化するのではないように、町民の理解を得ながら対応していきたいと考えている。

また、標茶町としても、被保険者の軽減・値上げ抑制の施策をとるべきと考えるがどうか。

答 構成員の一員として、それなりの考えは伝えていきたい。

後期高齢者医療保険料の値上げ抑制を

深見 迪議員

問 後期高齢者医療制度の保険料が二十二年



度から四・九九%も上がる事になった。現政権が公約を守って制度廃止をするか、値上げを抑制する財政措置をすれば値上げしなくても済んだことだが、値上げを抑えるために、道が、財政安定化基金への積み増しをして、値上げを抑えるよう求めるべきと考えるがどうか。

また、標茶町としても、被保険者の軽減・値上げ抑制の施策をとるべきと考えるがどうか。

答 構成員の一員として、それなりの考えは伝えていきたい。

現状から将来を見たときに現行の制度が恒久的に続くという状況にないと考えている。被保険者に多大な負担をさせない運営をする方式を模索をし、努力する、あるいは、町民の理解を得ながら財政支援をすること



が妥当だということがあればそれもありうるかと思うが、現状では、町独自で被保険者の軽減、値上げ抑制の施策をとることは、多少難しい面があるのではないかと考えている。

駒ヶ丘荘の改修等の計画は

小林 浩議員

問 第四期の中で計画を立てたいと聞いたがどの様な見通しか。又、耐震工事等予算計上がないが別途予定があるのか。

答 施設改修には新設と同等の改修費用を要

することから、新たな所に設置するというのも視野にいれながらという考え方を持っているが、現在の形で当面運営していくことで入居者の理解を得ている。

デイサービスの利用低下の対策は

小林 浩議員

問 高齢化率が上がり認定を受けている人が増えているが、利用率が下がった要因はなにか。

答 施設の一日の基本定員は二十五人で運営しているが体調不良や、ショートステイを利用中で休む人がおり、利用率低下になっている。

問 行政と民間の介護施設が連携し、利用者がサービス介護を受けられるような対策が必要ではないか。

答 基本的には現状週二回上限の中で運営しているが、利用率を上げるためにも民間の手法を参考にし、検討していく。

ショートステイの利用増について

小林 浩議員

問 やすらぎ園に急に入所するより、施設になれるという部分の入所もあると思うが、別な区切りを持った所でできるようにすべきではないのか。

答 ショートステイ用のベッド数は十二床で、配置計画は道に提出しており、決められた中で利用範囲となっている。

問 短期入所のベッド数を増やす考えはないか。

答 第五期以降の介護保険計画を策定する段階で検討すべき課題であると考ええる。

やすらぎ園待機者の解消を

小林 浩議員

問 民間施設は限定され他人が入居する施設であるので、公共の駒ヶ丘荘を条件的に入居しやすい施設にできないのか。

答 国に対してベッド数の開放を強く求めていかなくはならないが、官民の施設運営のあり方を含め、福祉施策検討委員会等で今後の計画について議論していく。

環境衛生



公園等でのペットのマナーについて

伊藤 淳一議員

問 犬を公園やキャンプ場など公の場で放している光景をよく見るが、看板を立てて注意を呼びかけるだけでなく、他にも対応策が必要だと考えるがどう。

答 犬を飼育する場合は鎖等でつなぐが頑丈なさくの中で飼うのが原則で、散歩する時も放さないことになっている。ふんの処理等で苦情もくるが強制的に禁止するのではなく、お互いにルールを守りながら、理解し合い快適な地域づくりができるよう、みんな考えていきたい。

農林

エゾシカ駆除のため林道除雪を

後藤 勲議員

問 冬期における町有林、道有林、国有林内の道路の除雪を実施すれ



ば有害駆除実施隊の成果がもっと上がると考えるがどうか。

答 実際の運用の中で関係課と協議しながら検討していく。管内エゾシカ対策協議会においても要請していきたい。また、道有林、国有林についても申し入れをしていく。

中山間事業での草地改良の実績は

黒沼 俊幸議員

問 二十一年度の中山間共同取り組み活動の中で草地整備の実績はどのくらいか。

答 共同取り組み活動での草地整備面積は、一二六件で、八、三三二万九千円である。面積は一、三〇〇ha位になっている。

育成牧場の哺育の事故率は

黒沼 俊幸議員

問 哺育施設の稼働状況と仔牛の事故率は、どの位になっているか。

答 哺乳のロボットが二台で、月平均七十頭から八十頭の受け入れ可能で、現在は四十から五十頭ぐらいなので空いている。病気で死亡した牛に対して一・一％ぐらいになっている。

哺育事業の成果は

末柄 薫議員

問 育成牧場の哺育事業は順調に成果を上げており「酪農の振興、農家の経営に寄与すること」という牧場の目的を果たしている。今年度は条例等の整理をし、さらに標茶酪農に寄与されるべきだと考えるがどうか。

答 哺育事業は平成十八年から開始をし、農家との信頼関係もできてきた。哺育料金は平成二十年に改定し、まだ二年目である。もう少し時間をかけ、原価計算等をしながら簡単に料金改定しないだけの基礎をつくってから整理をしたい。

農地法改正で標茶の取り組み内容は

館田 賢治議員

問 農地の利用集積円滑化事業の計画や取り組み状況はどうなっているか。

答 まだ具体的な決定はしていない。有効な事業だと考えているので、今後関係機関と協議しながら検討をしていきたい。



地域産業を生かしたシカ対策を

田中 敏文議員

問 年間十数名が非常勤職員として、駆除に

当たる中で、駆除数ほどの程度を見込んでいるのか。

答 実施隊を加えて年間一九〇頭計画し、猟友会とも打ち合わせし、実行可能な頭数ということでの計画をした。

問 非常勤職員としての四時間以内、以上と制約があるのか。

答 勤務時間は出勤時間が対象である、出勤して任務を終了するまでが対象になる時間と考えている。

問 行動記録は残るのか、又GPS発信記録なり、ディスプレイなどか、対応を聞く。

答 報告書で詳細に提出される。実施隊には駆除活動を阻害することがないように運用していく。

問 購入車両はどのように活用されるか。

答 職員がシカを回収する為に活用する予定をしている。

問 焼却処分を受け入れと、腐敗臭等々の対応状況を聞く。

一般廃棄物の焼却の日数と現場での調整しながら処分していく。

問 地域の資源として囲いかな方式で個体数を減らす検討は。

答 銃器による捕獲というところで検討してきた。加工するために発砲するのでは効率性が下がる。現段階での目的は被害を軽減させ、原則は焼却ということを考えている。

問 囲いかな方式のモデル地域を選定し、間伐材の有効活用、地域のものを生かしたモデル的な循環をさせるような一次産業を守る方策等を検討すべきと思うが。



答

実態については道も認識し、狩猟から駆除へとなり、問題点は、学習したシカが察知し駆除効率が上がらない実態があり、基幹産業の存亡にかかわる。多くの頭数を狩猟してもらうことが願いで、現時点ではそういう状況ではない。

商工・観光

標茶ブランドの今後の見通し

小林 浩議員

問

標茶高校でつくっている牛乳を給食の中で月に一回位飲んでもらいそこから標茶ブランドへのきっかけをつくるとの議論が以前にあった。その後ブランド化について難しいとの見解を得たが、今後の見通しはどうか。

答

牛乳消費拡大事業の中で牛乳を入れる事は供給体制が整えば難しいことはないと思うが、学校給食は入札制度で実施され

ており、製造者側に課せられていてハードルが高いことなどから、農協側で新たな委託生産の方法がないか検討を進めていると聞いている。

生産者の中から出てくる動きがあれば支援をしたい。また、量的な事とどこで加工するのかという問題があるが、加工グループの生産者の方が動き出しているのならば早く時間がほしい。

観光施設の使用料収入増を

館田 賢治議員

問

予算案ではキャンプ場など観光施設の使用料収入が減っているが、今後の施策を聞く。

答

予算は、二十一年度の実績を見て、絞り込んで計上した。観光の振興は、標茶の活力を作る重要なことなので、利用促進に努力をしていく。

土木

地域性を考慮した入札制度を

館田 賢治議員

問

標茶町は入札の資格基準で最低ラインは設けていないようだが、その考え方について聞く。

答

本町では、平成十三年度から「低入札価格調査制度」を採用し、不当なダンピング受注を防止している。

問

入札に関しては、地域性を配慮した考え方も必要ではないかと考えるがどうか。

答

本町においては強烈なダンピング競争は起きていないと認識しているが、今後、失格基準の設定については、地域性等い

ろいろ考慮していきたい。

役場前の駐車場を広げてはどうか

後藤 勲議員

問

役場前の憩の広場の件について、都市計画審議会でのような話になっているか。

答

3回の審議会で見聞の聞き取りをしたが、駐車場を広げるという意見は特に多くはなかった。

問

障害者の人たちが出入りしやすいように、役場前の駐車場を広げてはどうか。

答

交通安全上の問題があつて結論には至っていない。審議会では駐車場を広げるといふ意見はほとんどなかった。今後も検討を続けていく。

道々駅前中央通りの雨水対策を

後藤 勲議員

問

道々と町道の境目の所は排水が悪く、融雪水が溜まっている状態で

あるが土木現業所との協議をされているのか。

答

融雪水等が溜まっており連携しながら対応していく。

問

歩道も一部雨水が住宅側に入っているが、改良について協議すべきではないか。

答

土木現業所に現状の調査をしてもらい、町側からもお願いしていくことは可能かと思う。

教育

競争主義を持ち込む学力テストをなぜ押しつけるのか

深見 迪議員

問

文科科学省は、「全国学力・学習状況調査」の実施を、これまでの全国の全校が実施する調査から、三〇%程度の「抽出調査」でよいとしたが、この意味をどうとらえているか。

答

効果的、効率的な面では、あえて全校実

施の悉皆にするよりも抽出でいいのではないかとという理解をしている。

問 北海道は、この学力調査に九、六一九万三千円もの予算を計上し、

「全道の市町村教育委員会に活用を働きかけてきた。」と聞いているが、本来、それぞれの学校が決めるべきことなのに、これでは押しつけになるのではないかと。

答 決めたのは教育委員会だが、押し付けではなくて、あくまで道教委の方から、採点だとか、分析だとか、そういった経費を保障するということなので、これからは細やかな指導改善に役立てることができると考え、希望した。

給食費の口座振替は行っているか

後藤 勲議員

問 釧路市で給食費の口座振替を全面的に導入にしているが本町はどうなっているか。

答 給食は一食当り小学校二〇五円、中学校二四〇円ということで保護

者に納入の案内をしており、ここ二年間の未納はなく、大半口座振替えを行っているが一部の学校は行っていない。



学校給食共同調理場

北教組問題で実態調査をするべきではないか

館田 賢治議員

問 北教組問題で、違法献金、違法選挙があり逮捕者が出たが、標茶町でも影響があったか。

答 これらの関係について一切影響はない。勤務時間中の組合活動等については実態調査をすべきではないか。

問 勤務時間中の組合活動等については実態調査をすべきではないか。

答 改めて調査をする考えはないが、道教委の方から話があればそれなりの対応をしていく。

学力調査の結果を公表してはどうか

館田 賢治議員

問 学力調査の結果を、保護者、住民全体に知らせてはどうか。

答 住民全体には、個人の特定をされる場合もあるので公表は保護者に行っている。

問 全道的に標茶の学力はどの程度の位置にあるのか。

答 ほぼ満足できる状況にあるが、基礎、基本の活用について課題がある。

入学、卒業式の国旗、国歌についての問題は

館田 賢治議員

問 入学式、卒業式とのきの国歌、国旗について、苦慮している実態はないか。

答 それぞれの学校で適切に実施されていると判断している。

パークゴルフ場、プールの利用者増を

館田 賢治議員

問 パークゴルフ場やプールの利用が減ってきているが、利用者が増えるような取り組みを考えるべきではないか。

答 パークゴルフ場については、燃料の高騰、大会がなかったことなどが原因と思われる。今後PRに努め、利用の促進を図っていききたい。

プールについては、年二回管理者会議を行い、利用状況の調査等もしている。今後利用増につなげる対策をとっていききたい。

第一回臨時会

平成二十二年二月十五日

平成二十一年度下水道事業会計の補正予算の提案がありました。これは磯分内地区下水道新設工事における債務負担の増額補正で、

原案通り可決しました。

◎債務負担行為とは

通常、予算は単年度ごとに決められますが、次年度以降において経費の支出を伴う複数年の事業の契約等を行う場合に、その債務を保証するための予算措置を明らかにするものです。

意見書

次の三件の意見書を国と北海道の各関係機関に送付しました。

●意見書第一号

拉致被害者の早期救出を求める意見書

拉致被害の現状を理解し全ての拉致問題の早期解決を図ることは日本国民としての義務である。早期の拉致被害者救出の実現に向け積極的な行動を推し進めるよう要望するものです。

●意見書第二号

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

改正貸金業法を早期に完全実施して自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること、ヤミ金融を徹底的に摘発することを要請したものです。



◆意見書第三号

季節労働者の失業給付を九十日分にし、国の季節労働者対策の強化を求め意見書

季節労働者が冬に失業するのは労働者の責任ではありません。北海道において、急速に悪化した経済のもとで民間工事が落ち込み失業が季節労働者におそいかかっています。雇用保険法を改正して失業給付を九十日分とすることを要望するものです。

委員会報告

産業建設委員

◆調査事項

新規就農の支援について
調査日時

平成二十二年一月十九日
平成二十二年二月十五日
◆調査結果

及び委員会の所見

今回の条例改正にあたり、新規就農者範囲の拡大が図られ、新たに農業法人構成員としての就農も対象とし、経営継承型への助成も新設されたことである。さらには、受け入れ農業者の事前登録制、審査制の導入など、新規就農者がより充実した研修が受けられるよう改善が図られた。

これまで、助成金・奨励金措置はなかったが、めまぐるしく社会情勢が変化するなかで、十年以上の経営継続を条件とし助成金・奨励金の免除措置が設定された。これらの幅広い支援に

よって新たに農業に就農する人がひとりでも多く現れることを期待する。

残された課題としては、今回、検討はされていたが、離農後、経営継承が実現する間の固定資産税については、収入がない中での負担が大きいことから、納入猶予などの措置ができないかなど、引き続き検討をしていくべきである。

新規就農者は、酪農業を持続的に発展されるとともに、地域コミュニティにとっては新しい刺激として重要な存在であり、今後、酪農のみならず、様々な農業形態に対応できる就農支援の充実を進めるべきである。

◎平成二十一年度 陳情第五号

総務委員会審査事項

平成二十一年十二月定例会において本委員会に付託されました、陳情第五号、「次期選挙までに標茶町議

会議員の定数を十二名以内に削減を求める陳情」について

審査日
平成二十一年十二月九日
平成二十二年 二月八日
平成二十二年二月十七日

審査の経過と結果

本委員会は、三回にわたる審査を行った結果、慎重に付し全会一致で不採択とすべきものと決定した。

付帯意見

本陳情については、陳情者を招致し陳情趣旨の説明を聞くなど陳情者の意見も十分尊重し、三回にわたり慎重に審査を行った。

議員定数については、昨年からの議会としても取り組んでおり、現在も協議中であること、また、その内容は、本陳情の十二名以内は削減するという数字にとらわれるものではないので、この陳情については不採択とした。

◎平成二十二年 陳情第一号

議会運営委員会審査

審査事項

標茶町議会先例「当分の間委員会の非公開の原則は守ることとする」の即時撤廃を求める陳情

陳情審査結果

本委員会は、陳情内容を審査した結果陳情の願意は認められていることから、みなし採択すべきものと決定いたしました。

◎みなし採択とは

陳情等が提出された後に、同じ趣旨、同じ目的の議案等が議決された場合に、すでに同じ趣旨、同じ目的が達成されていることから、採択とみなして処理する取り扱いをいう。

議会日誌から

- 十二月十五日 広報調査特別委員会
- 十二月二十五日 釧路広域市町村圏事務組合
議会
- 十二月二十五日 釧路公立大学事務組合議会
- 一月七日 広報調査特別委員会
- 一月八日 広報調査特別委員会
- 一月十五日 広報調査特別委員会
- 一月十九日 産業建設委員会
- 一月二十日 広報調査特別委員会
- 一月二十五日 総務委員会
- 二月一日 厚生文教委員会
- 二月八日 総務委員会
- 二月十二日 議会運営委員会
- 二月十五日 第一回臨時会
- 二月十五日 産業建設委員会
- 二月十七日 総務委員会
- 二月十九日 川上郡衛生処理組合議会
- 二月二十六日 釧路北部消防事務組合議会
- 三月二日 議会運営委員会
- 三月五日～十日 第一回定例会



うれしいな！笑顔の一年生

編集後記

「冬来たりなば春遠からじ」とはいえ、近年になく厳しく寒い時期が続きました。自然界にはまもなく春への息吹が感じられる季節となりましたが、気候の変わり目、町民みなさまのご健勝を願うところです。

二十二年度の方針と予算を決めるべき三月定例議会が五日開催されました。一般質問五名、十四件、総括質疑九名、二十九件と補正予算・条例一部改正等・意見書採択四件とその内容につきましてお知らせいたします。

政権交代が実現しましたが、不透明で混乱している現況の中で本町の一般会計当初予算は百五億六千六百万円計上され、前年比十一億八百万円の増額となり、五年振りの百億円を超える予算配分について新年度にふさわしい活発なる審議が行われました。

私ども広報委員五名、今年度も親しまれる、読みやすい紙面づくりに努力してまいります。『議会だより』につきまして皆さま方のご感想、ご意見をお聞かせください。

文責 平川 昌昭